

令和 2 年度

男女別学出身者と共学出身者のジェンダー意識

石黒絵美華

男女別学出身者と共学出身者のジェンダー意識

京都大学文学部 4 年 石黒絵美華

目次

1. はじめに	1
2. 先行研究	2
2. 1. ジェンダーと教育	2
2. 2. 男女別学か共学かによるジェンダー意識の差	4
2. 3. ジェンダー意識に影響を及ぼす要因	5
3. 仮説	6
4. 方法	8
4. 1. データ	8
4. 2. ジェンダー意識の指標	8
4. 3. 独立変数	12
4. 4. 分析方法	13
5. 結果	14
5. 1. 男性	15
5. 2. 女性	18
5. 3. 分析結果まとめ	22
6. 考察	22
6. 1. 仮説についての考察	22
6. 2. 女子校か共学かによる差についての考察	24
7. 結論	26
〈謝辞〉	27
〈参考文献〉	27

1. はじめに

本論文の目的は、男女別学校在籍経験とジェンダー意識との間に関連があるのかどうかを明らかにすることである。ジェンダーという言葉が持つ意味は文脈によって少しずつ異なるが、本論文では江原由美子が述べている「『男らしさ』『女らしさ』といった当該社会の社会成員が身につけている性別に基づく行動・態度・心理的態度などの性差」（江原 2001: 4）という意味で用いる。また、性役割意識その他の意識を本論文ではまとめてジェンダー意識と呼ぶ。

戦後日本の教育においては共学化が進み、男女別学校の数は減少してきた。「学校基本調査」によれば令和元年度現在、全日制・定時制の高校は 4,887 校であり、そのうち男のみの学校は 107 校、女のみの学校は 290 校となっている（文部科学省 2019）。社会学や心理学では、男女別学出身か共学出身かによるジェンダー意識の差異について研究されてきた（江原 1999; 伊藤 1997; 茂木ほか 2010）。それらにおいては、共学校に通う男子と男子校に通う男子のジェンダー意識に違いがみられることがあっても、共学校に通う女子と女子校に通う女子の間には有意な傾向の差はみられなかった。しかしながら、学校を卒業したあとも、男女別学出身/共学出身によるジェンダー意識の差が維持されるのかどうかについては、研究されてこなかった。また、調査対象者が高校生に限られており、年代ごとの比較もされていない。

日本では、かねてより「男は外で働き、女は内で家事をする」といった性別役割分業観が強かったものの、近年では女性の社会進出や男性の家事参加が増加してきた。女性が活躍している会社であることの証である「えるぼし認定」¹⁾や「イクメン」という言葉の登場はその表れであろう。しかしながら、日本における男女格差が小さいとは一概には言えない。世界経済フォーラムは 2019 年 12 月に公表した“Global Gender Gap Report 2020”にて、各国における男女間の格差を示すジェンダー・ギャップ指数を発表したが、日本の順位は 153 か国中 121 位と、前回と比較しても順位を落とす結果となった（世界経済フォーラム 2019）。これほど男女平等が叫ばれていても、実際には男女格差は消えずにある。男女格差がなくなる理由としては、労働市場など

¹⁾ 「えるぼし認定」とは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律……に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する制度」（厚生労働省 2020）のことを指す。

の社会構造が大きな原因であることは確かであろうが、人々の意識にもなんらかの原因があるのではないだろうか。

本論文では、ジェンダー意識の中でも特に性役割意識に注目し、男女別学出身か共学出身かによる違いがあるのかどうかを検討する。

2. 先行研究

第1節でジェンダーと教育に関する先行研究を概観した上で、第2節で男女別学出身か共学出身かによるジェンダー意識の差異についての先行研究をまとめる。続く第3節では、男女別学出身か共学出身か以外にジェンダー意識に影響をおよぼすと考えられる要因について触れる。

2. 1. ジェンダーと教育

一般に、日本においては性別による教育不平等は改善されてきたとみることができる。学制改革は、戦後日本で進められた重要な変革の一つである。橋本紀子によれば、学制改革の中でも男女共学は基本原則のひとつとして推し進められたが、高校は公立であっても共学の採用は各校の自由裁量だったため、一部男女別学が維持されつつ、緩やかに男女共学化が進んだ。そして人的能力開発政策や後期中等教育の多様化政策が進んだ高度経済成長期、公立女子高校は1960年から1975年まで増加し続け、公立男子校も1965年に増加した。1970年代以降は、高校進学率の上昇や大学進学希望者の増大により、普通科設置や増員が相次ぎ、再び共学化が進んだという（橋本 1992）。教育基本法案が施行された当時の男女共学の理念は、性の違いによって教育の機会を差別しないということであり、その理念を現実的な財政的節約の必要という視点から構想した制度が男女共学制であった（広瀬 1982: 301）。一連の変化を経て、形としては性別に囚われることなく、等しく教育を受けることが可能になったのである。

しかし実際には、男女同等の教育を受けられたとは言えない。多くの人々が理想としていた女子のための教育は、戦前からの特性教育を基本とするものであったため、男女共学化は、特性教育を内包しつつ女子の教育機会の拡大化としてあらわれることとなった（広瀬 1982: 296）。ここで、戦前日本の教育について、軽く触れておく。女性が学校教育の対象となったのは明治時代以降のことであるが、裁縫科をはじめ男女別カリキュラムが登場し、追って男女別学体系（男子向けの中学校と女子向けの高等

女学校の法的規定)の整備が進んだことで、「立身出世主義」の男子向けカリキュラムと「良妻賢母主義」の女子向けカリキュラムが構想されていったのである(木村 2009)。近代日本の良妻賢母主義と教育との関連については、深谷昌志(1998)や小山静子(1991)が詳しい。特に小山は、良妻賢母思想は性別役割分業を支えるイデオロギーであり、戦前日本のみならず戦後日本にも共通するものと述べている(小山 1991: 236)。

1950年代以降、ジェンダーと教育に関する研究が登場し、60年代に入ると、教職に就く女性への問題関心が現れてくる(森 1992: 166-167)。教職は日本女性の社会進出の手がかりとなったが、管理職ではなく直接子どもを指導する女性がほとんどであり、そのことが学校教育の事実上の女性化を促したとされる(原 1962: 54)。このことから、児童・生徒に対する女性の影響力は決して弱くはないことがいえよう。しかし、女性の社会進出が進んだとはいえ、働き続ける女性はすぐには増えなかった。いわゆる女性らしい女性ではなく、伝統的な女性規範から逸脱した性格の女性が長く仕事を続ける傾向にあることが明らかにされたのである(深谷・深谷 1969: 138)。

ジェンダーと教育に関して、小山(1995)はそれまでの諸研究を批判的にみている。すなわち、「教育」と「女子教育」という認識枠組みで教育が論じられてきたのであり、教育研究そのものにジェンダー・バイアスがかかっていたとしている。また、日本では1970年代初頭に登場した第二派フェミニズム運動と教育は、切っても切れない関係があるという。戦前の1910年代から20年代にかけての第一派フェミニズムは「女にとっての問題」という認識枠組みで議論を展開していたが、戦後の第二派フェミニズムはジェンダーそのもののあり方を問題とし、従来は存在すると認識すらされていなかった男性問題や男というジェンダーの意識化に成功したと述べている(小山 1995: 251)。

ジェンダーと教育の研究に変化が起こったことで、制度上の男女平等だけでなく、教育の実情にも注目が集まるようになる。特に、学校内部におけるジェンダー秩序の存在やその再生産という視点から教育が論じられるようになってきている(小山 1995: 251)。木村涼子によれば、日本の学校教育には、「性別を捨象して男女を平等に扱う原理」と「男女を区別して固定的な性役割に沿って扱う原理」の2つが働いているという(木村 1999: 3-6)。

学校内部におけるジェンダーの問題の具体例として、カリキュラムがよく研究され

てきている。後期中等教育の多様化が進んだ高度経済成長期には、「家庭一般」4単位が女子のみ必修になるなど、男女特性論にもとづく教育が進行したという(橋本 1992: 368-369)。一方天野正子は、中等教育段階における家庭科教育の問題もさることながら、そうした明示的な教科の差異よりもむしろ、性別に関わらず伝達される同一の知識のなかに、その基礎にある学問体系自体の内包する性的偏見や不平等がかくれた形で投影されていることが重要だと述べている(天野 1988: 273)。明示的なカリキュラムとは別に存在するこの「かくれたカリキュラム」は、教師－生徒間、生徒－生徒間の相互作用を通して学習され、ジェンダーの再生産につながるという(天野 1988; 亀田 2001)。宮崎あゆみは、性別ごとに児童を機能的に類型化する教師の行為が結果的に「性役割の社会化」をもたらすとしている(宮崎 1991)。

学校に異性の生徒が存在するかどうか、すなわち男女別学か共学かによって、かくれたカリキュラムのあり方が異なると考えても不思議ではないだろう。

2. 2. 男女別学か共学かによるジェンダー意識の差

では、実際に男女別学か共学かによって、ジェンダー意識に差は生じるのだろうか。江原(1999)は、男子高校生において、男女別学校と共学校の生徒には、性別役割分業意識や性差意識(性差や性別特性についての包括的な概念)に差があることを指摘している。そして、その要因は、別学男子校が『男女平等教育』の『空白域』(江原 1999: 215)となっていることにあるという。すなわち、学校の評判や親の教育の評価が受験の成果で決まる現状では、男子校は「男らしさ」という価値観を維持し続け、男子校生徒の親も「男らしく」あることを望む傾向にある。加えて、日常的環境において女性と接する機会が制限されることでかえって異性への関心が高まり、現実に基づかないステレオタイプ化された男女の関係についてのイメージを作り出している可能性もあるという。そうした中で育つ男子校生徒は、特殊な性差意識・性役割分業意識を持つに至るのである(江原 1999: 215-6)。同様に、伊藤裕子も、男女別学か共学かという学校環境が性差観の形成に寄与するのは男子のみであるとしている(伊藤 1997: 401)。多賀太は、職業領域が「男性領域」かつ職業達成の主な手段が教育達成である限り、教育の「男性化」は必至であり、教育における失敗が男性としての失敗をも意味すると述べている(多賀 2006: 32)。また、男性らしさのステレオタイプが強化されるような、体育系の行事が多い男子校があることも指摘されている(橋本ほか

2013:48)。したがって、男性しかいない男子校という環境で男らしさの追求が加速するのは当然のことだと考えられる。

また、共学校および女子校に比べ、男子校生徒は男女平等について学ぶ機会が有意に少なく（茂木 2013:6）、男子校生徒は共学の男子生徒よりも、幼児に対して関心が希薄であり、親になるということへの受容性が低いとの研究もある（伊藤ほか 2011）。進学校に絞っても、共学校および女子校生徒に比べ、男子校生徒には結婚後も仕事を中心としたいと考えている者が多い（茂木ほか 2010:79）。卒業して就職、結婚、そして退職するという従来通りのライフステージにおいて、男子校生徒が社会的・経済的成功をおさめる可能性が高いということを教師や保護者は理解しているため、男女の労働問題や男女平等教育を男子校生徒が学ぶ意義が相対的に低くなっているというのである（茂木ほか 2010:86）。これらのことから、仕事における成功を重視し、家庭のことは二の次だととらえる男子校生徒が多いと考えられる。

一方、片方の性しかいないという環境は女子校にも通じているのに、なぜ女子の間ではジェンダー意識に差がないのだろうか。その理由について江原（1999）は、女性が社会に進出したことで従来の良妻賢母教育は人気を失い、女性だけという空間においてこそ、女性の社会進出や性別役割分業撤廃の問題が重要視されるようになったからだという。共学においては、異性の存在そのものが男女の考え方の違いを相互に意識させる効果をもたらし、共学女子が性差や性別役割分業問題に関心を持つ、あるいは反発するようになる。江原は、そうした女子と日常的に接することが、共学男子の性差意識・性役割分業意識に影響を及ぼすのではないかと考察している（江原 1999: 215-6）。

2. 3. ジェンダー意識に影響を及ぼす要因

本論文の主要な目的は、男女別学校に通った経験の有無とジェンダー意識の関係をみることであるが、当然のことながら別の要因があることも予測しておかなければならない。東清和は、大学生を対象に性役割志向について調査し、男子学生に比して女子学生が性役割分担に否定的な意見を持っていることを明らかにした（東 1990:32）。

加えて、年齢との関連も見逃せない。概ね年齢が上の方が性役割意識が強い（原・肥和野 1990:172）という研究がある。一方で、尾嶋史章は、戦前生まれのコーホートと戦後生まれのコーホートの間の違いを指摘している。すなわち、戦前生まれのコー

ホートでは、若いコーホートになるほど単調に性役割意識に対して肯定的な意見が減少し、否定的な意見が増加するが、戦後生まれのコーホートにおいては単調な減少/増加傾向はないという（尾嶋 1998: 4-5）。

また、本論文の論点である「男女別学出身か共学出身か」以外にも教育とジェンダー意識には関連があるとされる。鈴木淳子は、学歴が高いほどフェミニズム意識が高く、平等と自立を目指す傾向にあると指摘した（鈴木 1987: 50）。また、高等教育課程における、短期大学か四年制大学かによる違いも明らかになっている。橘木俊詔によれば、短期大学新設当時（1950 年頃）には男子学生もかなり在籍していたものの、1970 年代から 80 年代に女子の四年制大学への進学率よりも短期大学への進学率がより急速に高まったことによって「男子は四年制大、女子は短大」という図式が成立したとされる（橘木 2011: 166-9）。実際、上野淳子によれば、四年制大学よりも短期大学に所属する女性のほうが家庭中心のジェンダー・ステレオタイプな将来像を強く持つ傾向にあるという（上野 2012）。

3. 仮説

「ジェンダー意識」という言葉には様々な意味が内包されていると考えられるが、本論文では特に性役割意識に焦点をあてた分析を行っていく。上記の先行研究でみたように、ジェンダーに関わる問題においては性役割意識が取り上げられることが多い。しかしながら、学校卒業後も、男女別学出身者と共学出身者の性役割意識が異なるのかについてはまだ明らかになっていない。

先行研究を踏まえ、男女別学校在籍経験と性役割意識の関係について、以下の 2 つの仮説を設定する。

- ①子どもがいない場合、男女別学出身の男性は共学出身の男性よりも性役割意識が強く、子どもがいる場合、男女別学出身か共学出身かによる差はない
- ②交際経験がない場合、男女別学出身の男性は共学出身の男性よりも性役割意識が強く、交際経験がある場合、男女別学出身か共学出身かによる差はない

学校の評判や親の教育の評価が受験戦争での成果で決まる現状において、男子高校が「男らしさ」という価値観を維持しながら生徒を教育していることを江原（1999）が指摘している。男子校には「男性たるもの、男らしくあれ」というような雰囲気があると見えるだろう。そんななかで男子校生徒たちは、男性としての成功を目指して切磋琢磨する姿勢を身につけていくと考えられる。

しかしながら、男子校生徒は男らしさを追求する一方で、男女平等に関する知識をあまり持たず、また子どもを持つ意欲が低いと考えられる。男子校は共学および女子校に比べ、男女平等について学ぶ機会が少ない（茂木 2013: 6）ことに加え、幼児への関心が希薄かつ親になることへの受容性が低い（伊藤ほか 2011）ことが明らかにされている。これらをふまえると、男子校生徒は性役割分業に肯定的である可能性および、育児は男性ではなく女性の責任だと考えている可能性があるだろう。

男子校で独自の性役割意識を育んだ男性でも、育児を実際に経験することで、妻（女性）に家事や育児など任せきりにせず、責任を持って分担しようという考えに変化していくのではないかと考えた。それと同時に男子校出身者の性役割意識が共学出身者のそれと同程度になると考え、仮説①を設定した。

あるいは、もっと早い段階で性役割意識に変化が生じる可能性もある。男子校出身者は、女性と付き合うことで、自分と同年代の女性が実際に性役割意識をどのように持っているのかを初めて知ることができると考えられる。彼女たちは必ずしも性役割分業に肯定的ではないだろう。男子校出身者はそんな女性の考えに触れることで、家庭のことだけを行うのが女性ではないのだと知り、性役割分担を否定的にとらえるようになる可能性がある。そして、共学出身者と同程度の性役割意識を抱くようになると考え、仮説②を設定した。

先行研究においては、男子は男女別学か共学かによって性役割意識に差が生じるが、女子は同程度だとされている（江原 1999）。そこで、本論文においては、主に男性について分析を行う。しかしながら、これまでの調査は 1990 年代後半以降に、現役高校生を対象にしたもののみ（つまり、1980 年代生まれ以降の被調査者）であった。2010 年代の調査時点で 40 代の女性に関しては、男女別学出身か共学出身かによる性役割意識の差があるのかは未解明であるため、調査してみる価値がある。よって、男性だけでなく、女性についてもあわせて分析を行う。

4. 方法

4. 1. データ

分析には、明治安田生活福祉研究所が行った「第7回結婚・出産に関する調査、2013」を用いる。この調査は、2013年2月6日から2月9日に全国の20歳以上49歳以下の男女を対象に行われたWEBアンケート調査であり、株式会社マクロミルの登録モニターを対象として、各属性（性別、年齢、未婚/既婚、子どもの有無）ごとにサンプルを収集している。標本数は3,616人（未婚者1,344人、既婚者2,272人）である。

先述のとおり、従来の研究においては調査時点での現役学生を対象にするのみで、学校卒業後の性役割意識をはじめとするジェンダー意識の差については注目されてこなかった。その点、本論文で取り扱う調査は、高校卒業後の20代から40代まで幅広い世代を対象にしており、学校卒業後における性役割意識の差をみるのに十分なデータを有していると言える。特に40代（1964~1973年生まれ）については先行研究では触れられてこなかったため、今回新たな知見を得られるかもしれない。また、先行研究での対象者は特定の高校の生徒であったが、この調査では全国から回答を回収できていることも、これまでにない点である。

4. 2. ジェンダー意識の指標

本論文では、ジェンダー意識の中でも特に性役割意識に着目した分析を行う。性役割意識については、過去に様々な研究が行われてきた。大和礼子によれば、「性別によって適性や役割を固定的に振り分ける」という論理（すなわち「性による役割振り分け」）と「女性にはもともと愛情（母性愛）が備わっており、その愛情によって女性が再生産役割（家事や育児）を担うことが、家族メンバーの成長や安心のために役立つ」という論理（すなわち「愛による再生産役割」）の二つの論理が、女性の家事育児役割を正当化しているという。そして、「愛による再生産役割」が分化してきたことが、女性の家事育児役割を正当化するよう機能しているという（大和 1995: 114）。現在、制度上の男女平等が進められている影響もあり「性による役割振り分け」への肯定感は下がっても、「愛による再生産役割」と言われるような男女の不平等は維持されている可能性がある。それゆえ、根本的には同じ性役割分担に対する考えを尋ねる質問でも、ニュアンスの違いにより回答分布が異なると考えても不思議ではない。性役割意識について、複数の質問項目をもとに多角的に研究することは意義のあることだといえよ

う。

本論文でみていく調査では、性役割意識に関する質問項目は「夫が外で働き、妻は専業主婦が良い」「子どもが小さいうちは妻は育児に専念すべきだ」「妻が専業主婦なら、家事はすべて妻が行うべきだ」「共働きであっても、家事は主に妻が行うべきだ」の4つがあった。これらの項目に対してどう思うかを「そう思う」「どちらかというそう思う」「どちらかというと思わない」「そう思わない」という4つの選択肢から選択させる質問である。分析にあたっては、値を「1. そう思わない 2. どちらかというと思わない 3. どちらかというそう思う 4. そう思う」に変更し、値が大きくなるほど性役割意識に肯定的になるようポイント化した。

次に、この4つの質問項目のうち関連が強い項目を足し合わせ、性役割意識の変数を新たに作成する。従属変数を減らし、分析結果を見やすくすることが目的である。先に見た4つの性役割意識間の関連を分析するため、相関係数を算出した（表1）。

表1 性役割意識に関する質問の相関係数

	夫が外で働き、妻は 専業主婦が良い	子どもが小さいうち は妻は育児に専念す べきだ	妻が専業主婦なら、 家事はすべて妻が行 うべきだ	共働きであっても、 家事は主に妻が行う べきだ	平均値	標準偏差
夫が外で働き、妻は 専業主婦が良い	—	.557**	.265**	.243**	2.343	0.846
子どもが小さいうち は妻は育児に専念す べきだ	.557**	—	.307**	.208**	2.825	0.825
妻が専業主婦なら、 家事はすべて妻が行 うべきだ	.265**	.307**	—	.391**	2.37	0.893
共働きであっても、 家事は主に妻が行う べきだ	.243**	.208**	.391**	—	1.985	0.779

注 **<.01

「夫が外で働き、妻は専業主婦が良い」（以下、1と表記する。残り3つの質問項目も同様）と「子どもが小さいうちは妻は育児に専念すべきだ」（2）には特に高い相関（0.557）が見られ、次いで「妻が専業主婦なら、家事はすべて妻が行うべきだ」（3）と「共働きであっても、家事は主に妻が行うべきだ」（4）にも相関（0.391）が見られた。従って、1と2を足し合わせた変数、3と4を足し合わせた変数を新たに作成し、

その2つを従属変数として分析を行なっていく。なお、本論文では前者の変数を「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」、後者の変数を「『家事は妻が行うべき』意識」と表記する。1は性役割意識を問う際に多く見られる文章であり、最もオーソドックスな質問項目であろう。一方2には「子どもが小さいうちは」という文句があり、特に幼少期の子育てを妻が行うことへの考えを問う項目である。1と2に強い正の相関があるということは、1には「育児をする妻」が暗示されていると解釈することも可能である。そのため、1と2を足し合わせて「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」とする。3と4では明確に「家事」という言葉が使われているため、2つを足し合わせて「『家事は妻が行うべき』意識」とする。

なお、2つの従属変数の点数の度数分布は表2, 3の通りである。まず、「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」に関しては、4～6点に集中していることが読み取れる。特に男女ともに約半数が5点または6点である。「『家事は妻が行うべき』意識」に関しては男女ともに4, 5点が多く、比較的7, 8点の高得点者が少ないことも特徴である。女性に着目すると2, 3点が25%を占める。

表 2 「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」の度数分布

	点数	N	%
男性	2	94	5.3
	3	95	5.3
	4	444	24.9
	5	453	25.4
	6	457	25.7
	7	124	7
	8	114	6.4
	計	1781	100
女性	2	92	5
	3	114	6.2
	4	362	19.7
	5	430	23.4
	6	481	26.2
	7	204	11.1
	8	152	8.3
	計	1835	100

表3 「『家事は妻が行うべき』意識」の度数分布表

	点数	N	%
男性	2	225	12.6
	3	158	8.9
	4	586	32.9
	5	384	21.6
	6	317	17.8
	7	79	4.4
	8	32	1.8
	計	1781	100
女性	2	226	12.3
	3	242	13.2
	4	621	33.8
	5	411	22.4
	6	240	13.1
	7	67	3.7
	8	28	1.5
	計	1835	100

4. 3. 独立変数

本論文においては、年齢と学歴を統制変数とする。年齢に関しては、20才から29才までを20代、30才から39才までを30代、40才から49才までを40代として、年齢のカテゴリを作成した。学歴に関しては、「あなたが最後に卒業したのは次のどれですか。（学生の場合は在学中の学校をお答えください）」という質問項目を使用する。選択肢は「中学」「高校」「専修学校・専門学校」「短大」「大学」「大学院」「その他」であったが、本論文では「高卒」「専修学校・専門学校卒」「短大卒」「大学・大学院卒」の4つに区分し、最後に卒業したのが「中学」および「その他」の人は欠損値とした。回答者のなかには学生もいるため、厳密には最終学歴ではない人も含まれるが、性役割意識の形成にはどの教育機関を修了したかではなく、どの教育機関に通っていたか（あるいは通っているか）が重要だと考えられる。そのため、在学中の人も含め分析を行う。

本論文が着目する説明変数は「通った高校が男女別学か共学か（以下、別学か共学

かと表記する)」「子どもの有無」「交際経験の有無」である。高校に着目する理由は、男女別学校に通った人が十分にサンプルに含まれるからである。別学か共学かについては、「あなたが在籍した学校についてあてはまるものをお選びください。(途中で転校した場合は、長く在籍した学校についてお答えください)」という質問を利用し、「行っていない」と答えた人は欠損値とした。交際経験については、「これまで交際したことのある異性の人数を教えてください。(結婚されている方は、結婚までに交際した人数をお答えください。その際、現在の配偶者との結婚前の交際も 1 人とカウントしてください。)」という質問に対し、「0 人」と答えた人を「交際経験なし」、それ以外と答えた人を「交際経験あり」と分けた。子どもについては、子どもの有無を問う質問項目があったためそのまま利用する。

4. 4. 分析方法

SPSS を使用のうえ、重回帰分析を行う。階層的重回帰分析によって性役割意識に影響を与えている変数を確認すると共に、仮説の検証を行う。なお、統制変数に着目する説明変数を加える形で 4 つのモデルを分析している。すなわち、モデル 1 では「統制変数」「男女別学高校ダミー」、モデル 2 では「統制変数」「男女別学高校ダミー」「子どもありダミー」「交際経験ありダミー」を投入する。モデル 3 ではモデル 2 に加えて「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」の交差項を、モデル 4 ではモデル 2 に加えて「男女別学高校ダミー」と「交際経験ありダミー」の交差項を投入している。

先行研究にもあったとおり、同じ男女別学校在籍者でも、性別によって全く異なる性役割意識を持っている可能性があるため、本論文でもそれらに倣って男女別に分析を行うこととする。

男性の回帰分析のモデル 3 において、「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」の交差項が有意な効果を持たず、「男女別学高校ダミー」に有意な正の効果を確認できれば、仮説①が支持される。同様に、男性の回帰分析のモデル 4 において、「男女別学高校ダミー」と「交際経験ありダミー」の交差項が有意な効果を持たず、「男女別学高校ダミー」に有意な正の効果を確認できれば、仮説②が支持される。

5. 結果

最初に、回答者の基本的な記述統計を確認しておく（表 4, 5）。

表 4 記述統計（男性）

	平均値	標準偏差	度数
「幼少期の育児は妻が行うべき」意識	5.058	1.419	1723
「家事は妻が行うべき」意識	4.434	1.414	1723
男女別学高校ダメー	0.159		1723
20代ダメー	0.299		1723
30代ダメー	0.471		1723
高卒ダメー	0.248		1723
専修学校・専門学校卒ダメー	0.150		1723
短大卒ダメー	0.034		1723
子どもありダメー	0.376		1723
交際経験ありダメー	0.892		1723

表 5 記述統計（女性）

	平均値	標準偏差	度数
「幼少期の育児は妻が行うべき」意識	5.258	1.518	1785
「家事は妻が行うべき」意識	4.272	1.358	1785
男女別学高校ダメー	0.227		1785
20代ダメー	0.319		1785
30代ダメー	0.452		1785
高卒ダメー	0.262		1785
専修学校・専門学校卒ダメー	0.155		1785
短大卒ダメー	0.198		1785
子どもありダメー	0.363		1785
交際経験ありダメー	0.927		1785

5. 1. 男性

5. 1. 1. 「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」

表6は、男性の「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」の回帰分析結果を示している。学歴に関しては、大学・大学院卒の男性に比べ、高卒男性は「幼少期の育児は妻が行うべき」という考えに肯定的である。また、専修学校・専門学校卒と大学・大学院卒、短大卒と大学・大学院卒の間には有意な差がない。

統制変数に「男女別学高校ダミー」「子どもありダミー」「交際経験ありダミー」を追加したのがモデル2である。子どもを持たない男性より持つ男性の方が、また交際経験のない男性よりもある男性の方が、より強く「幼少期の育児は妻が行うべき」と考えていることがわかる。モデル1との違いとしては、モデル1で有意であった「30代ダミー」について、有意な効果がみられなくなっている点である。「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」への肯定度合いにおける30代男性と40代男性の差は、交際経験や子どもの有無といった媒介変数を介して生じていたことがわかる。

モデル2に加えて、モデル3では「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」の交差項を投入しているが、有意な効果は認められない。また、モデル1, 2で見られたような、「男女別学高校ダミー」の正の効果がないことが見て取れる。すなわち、子どもがいない場合、別学か共学かによる「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」肯定度合いの有意な差はないということである。

モデル4では、モデル2に加えて「男女別学高校ダミー」と「交際経験ありダミー」の交差項を投入している。交差項は有意な効果を持たないものの、「男女別学高校ダミー」は「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」に対して10%水準で有意な正の影響を与えている。このことから、交際経験がない場合、男女別学出身者の方が共学出身者よりも「幼少期の育児は妻が行うべき」という考えに肯定的であることがわかる。

表6 「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」の回帰分析（男性）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
男女別学高校ダミー	0.176 † (0.094)	0.203 * (0.093)	0.136 (0.116)	0.498 † (0.262)
20代ダミー	-0.017 (0.095)	0.108 (0.096)	0.109 (0.096)	0.104 (0.096)
30代ダミー	-0.194 * (0.087)	-0.124 (0.086)	-0.123 (0.087)	-0.125 (0.086)
40代ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
高卒ダミー	0.152 † (0.082)	0.141 † (0.081)	0.144 † (0.081)	0.146 † (0.081)
専修学校・専門学校卒ダミー	-0.035 (0.099)	-0.044 (0.098)	-0.046 (0.098)	-0.044 (0.098)
短大卒ダミー	0.083 (0.191)	0.020 (0.189)	0.021 (0.189)	0.019 (0.189)
大学・大学院卒ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
子どもありダミー		0.361 *** (0.073)	0.332 *** (0.079)	0.36 *** (0.073)
交際経験ありダミー		0.393 ** (0.113)	0.391 ** (0.113)	0.455 *** (0.124)
別学×子ども			0.184 (0.191)	
別学×交際経験				-0.337 (0.280)
$adjR^2$	0.005	0.032	0.032	0.032
ΔR^2	0.009 *	0.027 ***	0.001	0.001
n			1723	

注 †<.1, *<.05, **<.01, ***<.001, ()内は標準誤差

モデル4の ΔR^2 は、モデル2からの変化量

5. 1. 2. 「『家事は妻が行うべき』意識」

男性の「『家事は妻が行うべき』意識」の回帰分析結果を示すのが表7である。学歴に関する統制変数は、有意な効果を持っていない。このことから、男性の「『家事は妻が行うべき』意識」の肯定度合いについて、最後に通った学校が高校・専修学校・専門学校・短大のいずれかの男性と、大学・大学院卒の男性との間には、有意な差がないことが確認できる。

年齢に関する統制変数については、「20代ダミー」「30代ダミー」とともに有意に負の影響を与えており、係数の絶対値は一貫して「20代ダミー」の方が大きい。このことから、男性は年齢が上であるほど「家事は妻が行うべき」という考えに肯定的である

ことが読み取れる。

統制変数に加えて「男女別学高校ダミー」「子どもありダミー」「交際経験ありダミー」を投入したのがモデル 2 であり、子どもを持つ男性の方が「家事は妻が行うべき」という考えに肯定的であることがわかる。「交際経験ありダミー」は有意な効果がみられない。

モデル 2 に加え、モデル 3 には「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」の交差項を投入しているが、有意な効果を持つ変数はモデル 2 と全く同じである。すなわち、子ども有無を問わず、別学か共学かによって「『家事は妻が行うべき』意識」への肯定度合いが有意に変化しないことが確認できる。

モデル 4 には「男女別学高校ダミー」と「交際ありダミー」の交差項を投入しているが、有意な効果を持つ変数はモデル 2 と同じである。すなわち、交際経験有無を問わず、別学か共学かによって「『家事は妻が行うべき』意識」への肯定度合いが有意に変化することはないのが確認できる。

表7 「『家事は妻が行うべき』意識」の回帰分析（男性）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
男女別学高校ダミー	-0.006 (0.094)	0.011 (0.093)	0.035 (0.116)	-0.068 (0.262)
20代ダミー	-0.426 *** (0.095)	-0.332 ** (0.096)	-0.332 ** (0.096)	-0.331 ** (0.096)
30代ダミー	-0.239 ** (0.087)	-0.188 * (0.087)	-0.189 * (0.087)	-0.188 * (0.087)
40代ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
高卒ダミー	-0.038 (0.082)	-0.053 (0.081)	-0.054 (0.081)	-0.055 (0.082)
専修学校・専門学校卒ダミー	-0.075 (0.099)	-0.082 (0.098)	-0.081 (0.098)	-0.082 (0.098)
短大卒ダミー	-0.125 (0.190)	-0.177 (0.189)	-0.177 (0.189)	-0.177 (0.189)
大学・大学院卒ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
子どもありダミー		0.345 *** (0.073)	0.355 *** (0.079)	0.345 *** (0.073)
交際経験ありダミー		0.126 (0.113)	0.126 (0.113)	0.109 (0.124)
別学×子ども			-0.065 (0.191)	
別学×交際経験				0.091 (0.280)
$adjR^2$	0.009	0.024	0.023	0.023
ΔR^2	0.012 **	0.016 ***	0	0
n			1723	

注 †<.1, *<.05, **<.01, ***<.001, ()内は標準誤差

モデル4の ΔR^2 は、モデル2からの変化量

5. 2. 女性

5. 2. 1. 「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識

女性の「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」の回帰分析結果を示すのが表8である。学歴に関する変数については、モデル1からモデル4において有意水準と係数の値に大きな変化はない。すなわち、女性に関しては、大学・大学院卒に比べて高卒および短大卒は「幼少期の育児は妻が行うべき」という考えに明白に肯定的であり、専修学校・専門学校卒は大学・大学院卒よりもやや肯定的であると言える。

年齢に関する変数については、「30代ダミー」は係数にやや変動があるものの、一貫して有意な効果は認められない。30代と40代の間には、有意な差がないことがわか

る。

統制変数に「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」「交際経験ありダミー」を加えたモデル 2 を見ると、子どもがいる女性は、幼少期の育児は妻が担うべきであると考える傾向にあることがわかる。また、モデル 1 との違いとして、「20 代ダミー」が 10%水準で正の効果を持っている。子どもおよび交際経験の有無を統制すると、20 代女性は 40 代女性よりも「幼少期の育児は妻が行うべき」という考えに肯定的であるということがわかる。

モデル 3 では、モデル 2 に加えて「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」の交差項を投入しているが、交差項の係数は 5%水準で有意に正となっている。通っていた高校が男女別学であり現在子どもを持つ女性は「幼少期の育児は妻が行うべき」という意識を強く持つということが確認できる。また、モデル 2 とは異なり、「子どもありダミー」に有意な効果が認められない。このことから、モデル 2 で見られた「子どもありダミー」の効果は、別学か共学かに依存する交互作用の部分の大きいと解釈できる。すなわち、共学出身者については子ども有無によって「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」への肯定度合いに有意な差が生まれないのである。

モデル 4 では、モデル 2 に「男女別学高校ダミー」と「交際経験ありダミー」の交差項を追加しているが、交差項および「男女別学高校ダミー」に有意な効果はみられない。したがって、交際経験を統制する場合、別学か共学かによって「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」に差が生まれないことがわかる。

表8 「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」の回帰分析（女性）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
男女別学高校ダミー	0.038 (0.086)	0.041 (0.086)	-0.086 (0.107)	-0.475 (0.331)
20代ダミー	0.148 (0.100)	0.201 † (0.102)	0.198 † (0.102)	0.202 * (0.102)
30代ダミー	0.054 (0.092)	0.075 (0.093)	0.073 (0.093)	0.076 (0.093)
40代ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
高卒ダミー	0.343 *** (0.091)	0.333 *** (0.091)	0.334 *** (0.091)	0.328 *** (0.091)
専修学校・専門学校卒ダミー	0.196 † (0.108)	0.188 † (0.108)	0.194 † (0.108)	0.191 † (0.108)
短大卒ダミー	0.469 *** (0.101)	0.453 *** (0.101)	0.458 *** (0.101)	0.451 *** (0.101)
大学・大学院卒ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
子どもありダミー		0.165 * (0.077)	0.084 (0.087)	0.165 * (0.077)
交際経験ありダミー		0.173 (0.141)	0.177 (0.141)	0.063 (0.157)
別学×子ども			0.351 * (0.177)	
別学×交際経験				0.552 (0.342)
$adjR^2$	0.012	0.015	0.016	0.015
ΔR^2	0.015 ***	0.004 *	0.002 *	0.001
n			1785	

注 †<.1, *<.05, **<.01, ***<.001, ()内は標準誤差

モデル4の ΔR^2 は、モデル2からの変化量

5. 2. 2. 「『家事は妻が行うべき』意識」

女性の「『家事は妻が行うべき』意識」の回帰分析結果を表すのが表9である。学歴に関しては、「短大卒ダミー」が有意に正の影響を与えていることがわかる。よって、大学・大学院卒の女性と比べて短大卒女性は「家事は妻が行うべき」という考えに肯定的である。また、高卒および専修学校・専門学校卒の女性と大学・大学院卒の女性の間には、有意な差がないことがわかる。

年齢に着目すると、20代女性は40代女性に比べて「家事は妻が行うべき」という考えに肯定的であることが読み取れる。一方、「30代ダミー」には有意な効果が見られないため、30代女性と40代女性との間には有意な差はないことがわかる。

統制変数に「男女別学高校ダミー」「子どもありダミー」「交際経験ありダミー」を加えたモデル 2 からは、子どもがいる女性よりもいない女性の方が、交際経験がない女性よりもある女性の方が「家事は妻が行うべき」という考えに肯定的だということがわかる。

モデル 3 ではモデル 2 に加えて「男女別学高校ダミー」と「子どもありダミー」の交差項を、モデル 4 ではモデル 2 に加えて「男女別学高校ダミー」と「交際経験ありダミー」の交差項を投入しているが、いずれの交差項にも「男女別学高校ダミー」にも有意な効果が認められない。すべてのモデルをみても、別学か共学かは女性の『家事は妻が行うべき』意識」に有意な影響を与えていないことがわかる。

表 9 「『家事は妻が行うべき』意識」の回帰分析（女性）

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
男女別学高校ダミー	-0.031 (0.077)	-0.037 (0.077)	-0.074 (0.096)	0.042 (0.297)
20代ダミー	0.181 * (0.09)	0.158 † (0.092)	0.157 † (0.092)	0.158 † (0.092)
30代ダミー	0.008 (0.083)	-0.014 (0.083)	-0.015 (0.083)	-0.014 (0.083)
40代ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
高卒ダミー	0.113 (0.082)	0.133 (0.082)	0.133 (0.082)	0.133 (0.082)
専修学校・専門学校卒ダミー	0.041 (0.097)	0.055 (0.097)	0.057 (0.097)	0.055 (0.097)
短大卒ダミー	0.203 * (0.091)	0.214 * (0.091)	0.215 * (0.091)	0.214 * (0.091)
大学・大学院卒ダミー(基準カテゴリ)	—	—	—	—
子どもありダミー		-0.200 ** (0.069)	-0.223 ** (0.078)	-0.200 ** (0.069)
交際経験ありダミー		0.360 ** (0.126)	0.361 ** (0.126)	0.377 ** (0.141)
別学×子ども			0.104 (0.159)	
別学×交際経験				-0.084 (0.307)
$adjR^2$	0.003	0.009	0.009	0.009
ΔR^2	0.006	0.008 **	0	0
n			1785	

注 † <.1, * <.05, ** <.01, *** <.001, ()内は標準誤差
モデル 4 の ΔR^2 は、モデル 2 からの変化量

5. 3. 分析結果まとめ

ここで、主な分析結果をまとめる。まず、男女ともに、別学か共学かは「『家事は妻が行うべき』意識」に対する有意な効果を持たなかった。

男性については、交際経験がない場合、男女別学出身の方が共学出身者よりも「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」が強いという結果を得た。すなわち、仮説②が一部支持された。しかし、子どもがいない場合、別学か共学かは「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」には有意な効果を持たず、仮説①は支持されなかった。

女性に関して、男女別学出身で子どもがいるという2つの条件が揃うと「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」が強まるという結果を得た。あわせて、共学出身者に限っては、子ども有無によって「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」が有意に変化しないことが示された。

6. 考察

分析の結果として、別学か共学かと性役割意識の関連については大きく2点、着目すべき点がある。すなわち、「男性に関しては、交際経験がない場合、共学出身者よりも男女別学出身の方が『幼少期の育児は妻が行うべき』という考えに肯定的である」ということと、「女性に関して、男女別学出身かつ子どもがいるという2つの条件が揃うと『幼少期の育児は妻が行うべき』という考えに対して肯定的になる」ということである。先に設定した仮説②は限定的に支持され、仮説①は支持されないという結果になった。

以下の第1節では、男性についての仮説が成り立った理由および成り立たなかった理由の解釈を行い、第2節において、女性に関して別学か共学かの影響が一部見られた理由の解釈を行う。

6. 1. 仮説についての考察

本節では、男性に関して考察を行う。第一に、なぜ「『家事は妻が行うべき』意識」においては別学か共学かによる差が見られなかったのかについて、考察を行う。そのためにまず、「『家事は妻が行うべき』意識」に関しては、別学か共学かによる差が見

られなかっただけではなく、最も学歴が高くジェンダー平等意識が強いことが予想される大学・大学院卒とその他のグループの間に有意な差が見られなかったことに着目したい。このことから、少なくとも高校以上の学校においては、男女の平等についてある程度は教育され、固定的な性役割分業は否定されるようになってきていると考えられる。男子校生徒は性役割意識を強く持つ（江原 1999）とされていたが、男子校出身者も男女平等意識（特に家事を分担するという意識）を少なからず持っていることが確認できた。

第二に、なぜ「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」には別学か共学かによる差が見られたのだろうか。それは、男子校生徒は親になるための受容性が低く、親になることを自分自身の問題として捉える認識のレベルが低い（伊藤ほか 2011）ことと関係があるだろう。男子校出身者は、育児をする自分自身の姿をイメージできずに、育児は男性（夫）ではなく女性（妻）が行うものとみなしている可能性がある。それゆえ、男子校出身者は「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」が強いと考えられる。

ここからはより詳細に、仮説②「交際経験がない場合、男女別学出身の男性は共学出身の男性よりも性役割意識が強く、交際経験がある場合、男女別学出身か共学出身かによる差はない」が限定的に支持されたことについて考察する。これには2つの解釈が考えられるであろう。

まず1つ目は、男子校卒業後も、異性との交際経験がないと現実（特に同年代）の女性の実情を知る機会が限られているため、男子校で育んだ虚構の女性像を抱き続ける、ということである。男子校卒業後、いつまでも女性との接点が皆無である者は少ないであろうが、育児や家庭については、交際関係にある女性や結婚を視野に入れている女性をはじめとした、ごく親しい女性と話し合う機会が多いと考えられる。それゆえ、交際経験がない男子校出身者は、同年代女性の性役割意識に触れることのないまま、「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」を強く持ち続けると考えられる。

そして2つ目は、「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」を強く持つために、女性から恋人として選ばれにくいということである。そもそも、未婚男性に着目した場合、恋人がいる人の方がいない人よりも性役割意識に否定的なのであるが（山田 2012: 49）、男子校出身者にとっては性役割意識が恋人の有無に特に強く影響していると考えられる。多感な時期に異性のいない環境に身を置いたことにより、男子校出身者は女性とうまく話せない、女性への接し方がわからないといった悩みを抱えている可能性

がある。ただでさえ女性と上手に接することができないのに「幼少期の育児は妻が行うべき」という旧態依然とした性役割意識を持っているような男性が、女性から恋人として選ばれる可能性は極めて低くなると考えられる。そのため、恋人がいないという条件が同じである時、男女別学出身男性の方が、共学出身男性よりも『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」を強く持つと考えることができるだろう。

いずれにせよ、男らしさという価値観を維持し（江原 1999）、男女平等教育にはあまり力を入れない（茂木 2013; 茂木ほか 2010）ような学校風土および異性の生徒がいない環境が大きな要因だと考えられる。

では仮説①が支持されなかったのはなぜか。仮説②が限定的に支持されたことから推論するに、女性と付き合い深く関わることによって、男子校出身者の性役割意識に変化が生じ、子どもを持つ前に男子校出身者の性役割意識が共学出身者のそれと同程度になったからであると考えられる。

6. 2. 女子校か共学かによる差についての考察

本節では、女性に関する考察を行う。まず、『家事は妻が行うべき』意識』について別学か共学かによる有意な差が見られなかったことについての考察を行う。そのために、全般的に子どもがいない女性よりも子どもを持つ女性の方が「幼少期の育児は妻が行うべき」には肯定的であるのに対し、「家事は妻が行うべき」にはむしろ否定的であることに着目したい。このことから、子どもを持つ女性たちは、育児と家事を別物だととらえていると考えられる。すなわち「自分は育児で忙しいのだから、家事は夫にもやってほしい」というような思いを抱いているのではないだろうか。このことから、子どもを持つ女性は、今までまとめて扱われることの多かった「家事」と「育児」を切り離すような性役割意識を抱いている可能性が示唆される。そして、子どもがいる女性の多くが「育児は妻、家事は夫婦」というような考えを持っているのであれば、出身高校が別学か共学かを問わず、子どものいる女性の多くがこの考えに基づき、「家事は妻が行うべき」に否定的なのではないだろうか。それゆえ『家事は妻が行うべき』意識』に関しては、別学か共学かによる差が見られなかったと考えられる。

続いて、「男女別学出身かつ子どもがいるという2つの条件を揃えた女性は『幼少期の育児は妻が行うべき』という考えに対して肯定的である」という結果について考察する。女性に関しては別学か共学かによる性役割意識の差はないとする先行研究（江

原 1999)とは違う結果となった。端的に述べれば、男子校/共学の違いと同様、学校風土と異性のいない環境の2つが大きく影響していると考えられる。

元来、学校教育において女子生徒は「女子でも男子でも良い成績をとれば、学校で認められ良い学校にも進学できる」と「女子は男子と勉強する目的も能力も違うのだから、女子向きの勉強をしなさい」という2つの矛盾するメッセージの板挟みになる(木村 1999: 51-2)のだが、その折衷案とも言える新たな教育方針の存在を指摘したのが今田絵里香(2008)である。今田は例として、入学難易度がそれほど高くなく、学歴獲得に結びつくような教育には熱心でないが、伝統的に女性の方が優れていると考えられてきた語学力向上に力を入れる女子校をあげている。その女子校生徒たちは、男性のいない空間において、女性性(=同質なもの)と男性性(=異質なもの)という枠組みを用いて女性性および男性性を自分たちに都合よく解釈することで、女らしさを肯定すると共に、互いの同質性を高め合っているというのである。そして彼女らは将来、仕事においては男性に庇護されながら、女にふさわしい能力(語学力)を発揮することで成功をおさめると共に、結婚においては夫に経済的に支援され女として愛されながら、子どもを養育することを望んでいるという。彼女らは仕事でも結婚でも成功できるという見込みがあるからこそ、そのための努力・競争は引き受けるつもりであり、自分を肯定的に捉える者が多いという。彼女らが目指すような生き方は、共学化が進む中で、女子高校が生き残るための切り札として新たに創造されたものだとされる(今田 2008: 83-92)。これらのことから、自らの能力や女である自分自身を強く肯定するような女子校生徒が一定数いる可能性があるという解釈できよう。彼女らが女子校卒業後も、自らの能力や自分が女であることを肯定し続けると考えても不思議ではない。

そして、今田の言うように、仕事でも結婚でも成功をおさめるための教育を行う女子校の生徒の多くが、女である自分自身を肯定する(今田 2008)ならば、今回の分析で「男女別学出身」と「子どもを持つ」という2つの条件を揃えた女性が『幼少期の育児は妻が行うべき』意識を強く持つ結果があらわれたことは当然だと考えられる。子どもがいない女性にとっての育児とは、いつか自分も経験するかもしれないことだが、言ってしまうと他人事である。ところが、子どもを持つ女性にとって、育児は自分自身に関する事柄になる。女子校出身で子どもを持つ女性たちの『幼少期の育児は妻が行うべき』意識が有意に強いのは、母として熱心に子育てに励む(もしくは励

んでいた) 自分自身の在り方を肯定しているためであると考えられる。

もちろん、全ての女子校が上記のような教育方針を取るわけではない。男性と対等なエリート育成を掲げる女子校も、良妻賢母教育を掲げる女子校もあるだろう。しかしながら、難関大学への進学者の多くが男性であるのはよく言われていることであるから、前者のような女子校は数としてはまだ少ないことが予想される。また、後者のような女子校は、1985 年に男女雇用機会均等法が改正され、働く女性に注目が集まってきた昨今の状況を鑑みると、減りこそすれ大幅に増加するとはなかなか考えにくい。となると、仕事も結婚も成功させるための教育を行う女子校が、決して無視することはできないほど多く存在していると考えられることができるだろう。

7. 結論

今回、出身高校が男女別学か共学かによって、性役割意識に限定的に差が生じることが明らかになった。具体的には、交際経験がない男性の場合、男子校出身の方が共学校出身者よりも「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」が強いこと、女子校出身かつ子どもがいる女性は「『幼少期の育児は妻が行うべき』意識」が強いことの 2 点である。そして、これらの違いは、男女別学校ならではの教育方針と、異性のいない環境の 2 つが影響を与えている可能性が示唆された。

男らしさを追求する男子校生徒は、同年代女性とほとんど接することのないまま、性役割意識を比較的強く持つようになる (江原 1999)。しかし、女性と付き合う経験を経ることで、同年代女性の性役割意識に触れ、共学出身男性との性役割意識の違いがなくなっていくと考えられる。

仕事でも結婚でも成功をおさめんとする教育方針を掲げる女子校生徒は、男性がいない環境において男らしさを都合よく解釈しながら、女である自分や自身の能力を肯定するようになる (今田 2008)。だからこそ、子どもを持つと、母として育児に勤しむ自分を肯定するように、性役割意識を強く持つようになると考えられる。

しかしながら、女子校出身か共学校出身かによって女性の性役割意識に違いがあるというのは先行研究には見られなかったため、本論文の結果だけでそれが正しいと断定するのは早計である。上記のような解釈はあくまでひとつの仮説にすぎない。女性の性役割意識に影響を及ぼす要因の 1 つとして、就業形態があげられる。たとえば原純輔と肥和野佳子は、「女は家庭」という意見に対して「そう思う」と答えた者の割合

が最も高いのは専業主婦であり、次いでパート・自営が高く、雇用者が最も低いと述べている（原・肥和野 1990: 174）。今後は、こうした要因も含めて、女子校出身であることが性役割意識を高めるのかどうかについて、さらなる検討が必要であろう。

400 字詰め原稿用紙 50 枚相当

〈謝辞〉

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「第7回結婚・出産に関する調査, 2013」（明治安田生活福祉研究所）の個票データの提供を受けました。

〈参考文献〉

- 天野正子, 1988, 「『性（ジェンダー）と教育』研究の現代的課題——かくされた「領域」の持続——」『社会学評論』 39(3), 266-83.
- 東清和, 1990, 「青年期における性役割志向性の性差」『社会心理学研究』 6(1), 23-32.
- 江原由美子, 1999, 「男子校高校生の性差意識——男女平等教育の「空白域」? (ジェンダーと教育)」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学（編）『教育学年報（7）』, 世織書房, 189-218.
- , 2001, 『ジェンダー秩序』勁草書房.
- 深谷昌志・深谷和子, 1969, 「女教師の残存条件に関する研究--奈良教育大卒業生の追跡研究」『教育社会学研究』 24(0), 126-39.
- , 1998, 『良妻賢母主義の教育』黎明書房.
- 原純輔・肥和野佳子, 1990, 「性別役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子（編）『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』東京大学出版会, 165-86.
- 原芳男, 1962, 「教育的人間関係における年令と性」『教育社会学研究』 17(0), 50-8.
- 橋本紀子, 1992, 『男女共学制の史的研究』大月書店.
- ・茂木輝順・井上恵美子・森岡真梨・良香織, 2013, 「男女共学制が戦後の日本人のジェンダー平等意識に与えた影響に関する調査研究」『教育学研究室紀要 :

- 「教育とジェンダー」研究』(10), 27-51
- 広瀬裕子, 1982, 「戦後学制改革期における男女共学化に関する一考察」『教育学研究』49(3), 296-304.
- 今田絵里香, 2008, 「女子高校における女性性利用型成功志向」, 木村涼子・古久保さくら(編)『ジェンダーで考える教育の現在(いま)——フェミニズム教育学をめざして』部落解放・人権研究所, 78-95.
- 伊藤葉子・倉持清美・堀内かおる, 2011, 「男子校中学・高校生の『保育教育に関連する意識』の調査; 共学校との比較検討」『日本家政学会誌』62(2): 125-31.
- 伊藤裕子, 1997, 「高校生における性差観の形成環境と性役割選択——性差観スケール(SGC)作成の試み」『教育心理学研究』45(4): 396-404.
- 亀田温子, 2001, 「ジェンダーが教育に問いかけたこと」, 亀田温子・館かおる(編)『学校をジェンダー・フリーに』明石書店, 21-40.
- 木村涼子, 1999, 『学校文化とジェンダー』勁草書房.
- , 2009, 「学校教育の今昔—ジェンダーの視点から考える」, 牟田和恵(編)『ジェンダー・スタディーズ 女性学・男性学を学ぶ』大阪大学出版会, 142-59.
- 厚生労働省, 2020, 「女性活躍推進企業認定『えるぼし・プラチナえるぼし認定』」(https://shokuba.mhlw.go.jp/published/special_02.htm , 2021 年 1 月 2 日)
- 小山静子, 1991, 『良妻賢母という規範』勁草書房.
- , 1995, 「ジェンダーと教育」『教育学研究』62(3): 246-52.
- 宮崎あゆみ, 1991, 「学校における『性役割の社会化』再考: 教師による性別カテゴリー使用をてがかりとして」『教育社会学研究』48(0): 105-23.
- 森繁男, 1992, 「『ジェンダーと教育』研究の推移と現況: 『女性』から『ジェンダー』へ」『教育社会学研究』50(0), 164-83.
- 文部科学省, 2019, 「学校基本調査」(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001135783&tclass2=000001135784&tclass3=000001135785&tclass4=000001135792&tclass5=000001135793&result_page=1 2020 年 12 月 22 日)
- 茂木輝順・橋本紀子・杉田真衣・艮香織, 2010, 「高校生のジェンダー平等意識と将来観に関する調査研究 —— 共学進学校・別学進学校・職業科高校の比較を通して」

- 『女子栄養大学紀要』 41: 77-87.
- , 2013, 「大学生を対象とした出身高校の共学・別学体験に関する質問紙調査」
『教育学研究室紀要：「教育とジェンダー」研究』 (10): 3-14.
- 尾嶋史章, 1998, 「女性の性役割意識の変動とその要因」尾嶋史章（編）『1995 年 SSM
調査シリーズ 14 ジェンダーと階層意識』 1995 年 SSM 調査研究会, 1-22.
- 世界経済フォーラム, 2019, “Global Gender Gap Report 2020”
(<https://www.weforum.org/reports/gender-gap-2020-report-100-years-pay-equality> , 2020 年 10 月 23 日)
- 鈴木淳子, 1987, 「フェミニズム・スケールの作成と信頼性・妥当性の検討」『社会心理学研究』 2(2), 45-54.
- 橘木俊詔, 2011, 『女性と学歴——女子高等教育の歩みと行方』 勁草書房.
- 多賀太, 2006, 『男らしさの社会学——揺らぐ男のライフコース』 世界思想社.
- 上野淳子, 2012, 「ジェンダーおよび学歴による将来像の違い」『四天王寺大学紀要』 54,
183-96.
- 山田昌弘, 2012, 「男性のジェンダー意識とパートナー関係」目黒依子・矢澤澄子・岡
本英雄（編）『揺らぐ男性のジェンダー意識——仕事・家族・介護——』 新曜社,
40-53.
- 大和礼子, 1995, 「性別役割分業意識の二つの次元 ——『性による役割振り分け』と
『愛による再生産役割』——」『ソシオロジ』 40(1), 109-26.